



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年1月30日

上場会社名 サンワテクノ株式会社
コード番号 8137 URL <https://www.sunwa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 晶広
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 的場 孝成
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-5202-4011

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	102,333	20.1	2,196	53.4	2,484	49.5	1,833	53.1
2024年3月期第3四半期	128,131	2.3	4,714	13.0	4,924	9.9	3,911	1.5

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 680百万円 (86.7%) 2024年3月期第3四半期 5,115百万円 (3.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	120.98	
2024年3月期第3四半期	257.30	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	90,577	47,286	52.2
2024年3月期	98,707	47,966	48.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 47,286百万円 2024年3月期 47,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		45.00		50.00	95.00
2025年3月期		50.00			
2025年3月期(予想)				70.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 設立75周年記念配当 10円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	15.7	3,200	48.5	3,600	45.7	2,600	48.1	171.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	16,044,000 株	2024年3月期	16,044,000 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	864,083 株	2024年3月期	932,459 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	15,157,131 株	2024年3月期3Q	15,201,322 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

決算発表補足資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
3. 補足情報	9
(1) 仕入、受注及び販売の状況	9
公認会計士又は監査法人による期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、個人消費に一部足踏みは残るものの企業の設備投資には持ち直しの動きが見られ、緩やかに回復しました。しかし、金融市場の変動や金利政策の不確実性から、経済活動は先行きが不透明な状況が続いております。世界経済については、金融緩和などにより景気減速から回復に向かっていますが、アメリカの今後の政策動向や欧米における高い金利水準、地政学的リスクなどに対する懸念が残ります。中国では不動産開発投資の低迷が続き、企業の設備投資も低迷しております。アメリカでは、個人消費・設備投資に一部減速が見られましたが、堅調に推移しております。

当社グループの関連しております産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界におきましては、市況低迷による設備投資の減少や手配調整が続いておりましたが、一部の業界から需要に回復が見られました。また、人手不足の対策や省人化を目的とする設備投資は、今後も拡大が続くと期待されます。

このような環境の中で当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,023億33百万円（前年同期比20.1%減）、営業利益21億96百万円（前年同期比53.4%減）、経常利益24億84百万円（前年同期比49.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益18億33百万円（前年同期比53.1%減）となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

[電機部門]

電機部門では、マウンター業界向けの電機品（リニアモータ）の販売が増加いたしました。半導体製造装置業界向けの電機品（サーボモータ）、FA業界向けの制御機器（制御盤）及び太陽光関連業界向けの電機品（サーボモータ、スカラロボット）の販売が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は213億70百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

[電子部門]

電子部門では、自動車関連業界向けの電子部品（光学ユニット）、FA業界向けの電子機器（産業用PC）及び電子部品（ケーブル、コネクタ等）の販売が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は725億29百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

[機械部門]

機械部門では、食品業界向けの産業用ロボットの販売が増加いたしました。半導体製造装置業界向けの設備機器（除振台）及び自動車関連業界向けの設備機器（組立搬送設備）の販売が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は84億34百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

① 日本

マウンター業界向けの電機品（リニアモータ）及び食品業界向けの産業用ロボットの販売が増加いたしました。半導体製造装置業界向けの電機品（サーボモータ）及び設備機器（除振台）、FA業界向けの制御機器（制御盤）、電子機器（産業用PC）及び電子部品（ケーブル、コネクタ等）、自動車業界向けの設備機器（組立搬送設備）の販売が減少いたしました。この結果、売上高746億0百万円（前年同期比14.6%減）、営業利益14億14百万円（前年同期比50.7%減）となりました。

② アジア

アジア地域では、太陽光関連業界向けの電機品（サーボモータ、スカラロボット）、FA業界向けの電子部品（コネクタ、端子台等）及び電子機器（ティーチングペンダント、基板）、半導体製造装置業界向けの電子機器（産業用PC）の販売が減少いたしました。この結果、売上高342億47百万円（前年同期比29.8%減）、営業利益7億6百万円（前年同期比62.0%減）となりました。

③ 欧米

欧米では、自動車関連業界向けの電機品（インバータ）及び生活用品業界向けの産業用ロボットの販売が増加いたしました。FA業界向けの電子部品（ファンモータ、コネクタ等）の販売が減少いたしました。この結果、売上高48億34百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益26百万円（前年同期比82.3%減）となりました。

④ その他

売上高は5億84百万円（前年同期比38.2%増）、営業損失0百万円（前年同期は営業損失32百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、905億77百万円となり前連結会計年度末に比べ81億29百万円減少しました。受取手形、売掛金及び契約資産、商品の減少が主な要因であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、432億90百万円となり前連結会計年度末に比べ74億49百万円減少しました。支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金の減少が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、472億86百万円となり前連結会計年度末に比べ6億80百万円減少しました。その他有価証券評価差額金の減少が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2024年5月10日に公表いたしました2024年度の連結業績予想につきまして、最新の業績動向及び市場環境を踏まえ、下記のとおり修正いたします。

当社グループの関連しております産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界におきましては、市況低迷による設備投資の減少や手配調整が続いており、販売が当初の計画を下回る水準で推移しております。一方、利益率の改善や為替変動の影響により各段階利益は当初の計画を上回る見込みです。

当第3四半期累計期間実績及び昨今の業績動向を踏まえ、通期連結業績予想について下記のとおり修正いたしません。

2025年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株式に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 155,070	百万円 3,080	百万円 3,220	百万円 2,410	円 銭 159.12
今回修正予想 (B)	140,000	3,200	3,600	2,600	171.54
増減額 (B - A)	△15,070	120	380	190	—
増減率 (%)	△9.7	3.9	11.8	7.9	—
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期通期)	166,138	6,215	6,631	5,007	329.87

※本開示に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,081	20,980
受取手形、売掛金及び契約資産	38,487	33,092
電子記録債権	8,930	8,545
商品	17,417	14,447
仕掛品	4	15
その他	2,570	3,161
貸倒引当金	△141	△125
流動資産合計	86,350	80,117
固定資産		
有形固定資産	2,256	2,174
無形固定資産	166	165
投資その他の資産	9,933	8,120
固定資産合計	12,356	10,460
資産合計	98,707	90,577
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,939	15,535
電子記録債務	15,650	12,431
短期借入金	9,007	7,439
未払法人税等	898	80
引当金	—	43
その他	2,628	2,772
流動負債合計	45,124	38,302
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
長期未払金	51	51
役員退職慰労引当金	137	148
退職給付に係る負債	770	817
その他	1,655	970
固定負債合計	5,615	4,988
負債合計	50,740	43,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,727	3,727
資本剰余金	3,587	3,618
利益剰余金	34,986	35,305
自己株式	△1,680	△1,556
株主資本合計	40,620	41,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,544	3,100
為替換算調整勘定	2,801	3,092
その他の包括利益累計額合計	7,346	6,192
純資産合計	47,966	47,286
負債純資産合計	98,707	90,577

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	128,131	102,333
売上原価	111,759	88,395
売上総利益	16,371	13,938
販売費及び一般管理費	11,657	11,741
営業利益	4,714	2,196
営業外収益		
受取利息	9	46
受取配当金	148	141
仕入割引	28	20
受取家賃	110	113
その他	130	170
営業外収益合計	427	492
営業外費用		
支払利息	143	143
売上債権売却損	22	25
為替差損	33	24
その他	17	11
営業外費用合計	216	204
経常利益	4,924	2,484
特別利益		
固定資産売却益	8	—
投資有価証券売却益	701	174
特別利益合計	710	174
税金等調整前四半期純利益	5,634	2,659
法人税等	1,723	825
四半期純利益	3,911	1,833
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,911	1,833

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	3,911	1,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△259	△1,444
為替換算調整勘定	1,463	291
その他の包括利益合計	1,204	△1,153
四半期包括利益	5,115	680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,115	680
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	276百万円	283百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	78,178	45,042	4,504	127,725	405	128,131	—	128,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,171	3,746	652	13,569	16	13,586	△13,586	—
計	87,350	48,788	5,156	141,294	422	141,717	△13,586	128,131
セグメント利益又は損 失(△)	2,866	1,856	148	4,872	△32	4,839	△125	4,714

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△125百万円には、セグメント間取引消去10百万円及び棚卸資産の調整額△135百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	66,755	30,763	4,256	101,775	558	102,333	—	102,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,844	3,484	577	11,906	26	11,933	△11,933	—
計	74,600	34,247	4,834	113,682	584	114,266	△11,933	102,333
セグメント利益又は損 失(△)	1,414	706	26	2,146	△0	2,146	50	2,196

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額50百万円には、セグメント間取引消去18百万円及び棚卸資産の調整額31百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 仕入、受注及び販売の状況

①商品仕入実績

当第3四半期連結累計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	59,297	80.5
アジア (百万円)	23,179	60.9
欧米 (百万円)	2,571	92.2
報告セグメント計 (百万円)	85,048	74.3
その他 (百万円)	388	138.9
合計 (百万円)	85,436	74.4

②受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	61,835	99.1	31,256	75.2
アジア	30,001	77.2	13,215	81.7
欧米	4,727	97.2	2,438	112.7
報告セグメント計	96,563	91.0	46,910	78.3
その他	728	106.5	412	107.8
合計	97,292	91.1	47,323	78.5

③販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	66,755	85.4
アジア (百万円)	30,763	68.3
欧米 (百万円)	4,256	94.5
報告セグメント計 (百万円)	101,775	79.7
その他 (百万円)	558	137.5
合計 (百万円)	102,333	79.9

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月30日

サンワテクノス株式会社
取締役会 御中井上監査法人
東京都千代田区指定社員 公認会計士 平松 正己
業務執行社員指定社員 公認会計士 吉松 博幸
業務執行社員**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているサンワテクノス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。